

2.7 企業防災活動の促進

2.7.1 みえ企業等防災ネットワークを通じた企業防災力の向上【防災企画・地域支援課】

<みえ企業等防災ネットワーク参加企業数>

(H26 現状) 211 社 (H29 実績見込) 265 社 (目標値) 250 社

a. 県の進捗

みえ防災・減災センターに事務局が設置された「みえ企業等防災ネットワーク」の参加企業に対し、地域別企業防災研修等を開催し、県内企業等の防災力向上の取組を進めています。

みえ企業等防災ネットワーク参加企業数は H24 200 社→H28 260 社に増加し、平成 29 年度末の目標とする 250 社を上回りました。

b. 企業の進捗

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果によると、企業に対する防災・減災に関する相談対応窓口について、約 83%の事業所が「知っている」と回答しています。また、利用したことがある企業からは、いずれも「よかった」「概ねよかった」と評価されています。

求められている支援としては、研修の支援や講師の紹介等が比較的多くなっていますが、全体的に割合が少なく、何を支援してほしいかがわからない、つまり何を相談すればよいかわからない状況も考えられます。

2.7.2 事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進【防災企画・地域支援課】

<事業所等へのBCPに関する説明会等回数（累計）>

(H26 現状) 40 回 (H29 実績見込) 95 回 (目標値) 75 回

a. 県の進捗

「みえ企業等防災ネットワーク」の活動の中で、研修会等においてBCPの策定促進に向けた先進的な取組事例の共有を図るとともに、BCP普及分科会を開催するなどにより、BCP策定希望企業に対する支援を行っています。

事業所等へのBCPに関する説明会等回数は、平成 25 年度から平成 28 年度末までで 71 回に及び、平成 29 年度末の目標値である累計 75 回を上回る見込みです。

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員に対するアンケート調査結果によると、事業所の建物（主な事業を行っている場所）の浸水対策（津波や洪水、高潮等）については、約 40%の企業が必要と考え、また実施済み・実施予定ですが、約 17%の企業が浸水対策の必要性は感じているが実施する予定がない、と考えています。また、約 10%の企業が、浸水対策が必要かどうかかわからないと考えています。

2.7.3 主要観光地の防災対策にかかる課題検討の場づくり【観光政策課】

<検討テーマ数（累計）>

（H26 現状）2 テーマ （H29 実績見込）7 テーマ ※H28 （目標値）6 テーマ

a. 県の進捗

鳥羽市が宿泊施設と「災害時における帰宅困難者に対する支援に関する協定書」を締結しました。

帰宅困難者の受入れ、避難マップ・避難看板の見直し、避難マニュアル作成などテーマごとにワークショップを開催しました（計3件）。

避難マップの検証や観光客の誘導などテーマごとに避難訓練を開催しました（計2件）。

三重県伊勢志摩サミット県・市町災害対策会議による災害対応力向上セミナーや地震・津波対策マニュアル作成研修を計8件開催しました。

自然体験事業者を対象とした防災研修を1件開催しました。

熊野古道語り部を対象とした観光防災セミナーを1件開催しました。

本県では観光政策を重要施策に掲げていますが、現在のところ、観光防災への取組は、伊勢志摩地域や東紀州地域など深刻な津波被害が予測される地域を優先して実施しています。

2.7.4 従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進【防災企画・地域支援課、消防・保安課】

<消防団協力事業所数>

（H26 現状）193 事業所 ※26.4.1 （H29 実績見込）205 事業所 ※H28
（目標値）220 事業所

a. 県の進捗

各市町において、消防団協力事業所表示証が以下のとおり交付されました。

平成 25 年度：179 事業所

平成 26 年度：181 事業所

平成 27 年度：199 事業所

平成 28 年度：205 事業所

平成 29 年度：227 事業所

2.7.5 企業向け防災対策融資制度の周知【中小企業・サービス産業振興課】

<情報提供回数>

（H26 現状）1 回以上/年 （H29 実績見込）1 回以上/年 （目標値）1 回以上/年

a. 県の進捗

計画期間中には、「市町の商工担当課を対象にした説明会」及び「金融機関の融資担当者を対象にした説明会」を各年度1回開催し、企業向け防災対策融資制度に係る情報提供を行

いました。

2.8 発災に備えた直前対策の強化

2.8.1 「三重県版タイムライン（仮称）」の策定【防災企画・地域支援課】

<「三重県版タイムライン（仮称）」の策定>

（H26 現状）－ （H29 実績見込）策定完了 （目標値）策定完了

a. 県の進捗

台風が近づいてくる直前の時間帯を有効に活用する対策を進めるため、平成 28 年度から 29 年度にかけて、県本庁における県災害対策本部による災害対応を中心とした「三重県版タイムライン」の策定を進めています。

現在、三重県版タイムライン試行版を実際の台風において運用し、対応等の検証を行っており、平成 29 年度中の策定をめざしています。

2.8.2 災害対策本部における初動期の機能・体制の確保・強化【災害対策課】

<災害対策本部活動計画の見直し>

（H26 現状）検討着手 （H29 実績見込）見直し完了（H27 時点）（目標値）見直し完了

a. 県の進捗

コンビナート災害及び国民保護事案における初動期の対応について、発生要因の特定に至るまでは災害対策基本法に基づく災害対策本部で活動するとともに、その後の状況の推移に伴い災害対策本部の編成を活かしたまま「コンビナート班」もしくは「国民保護班」を設置することで、継続的な対応と専門性の確保を図ることとし、この検討結果を平成 27 年度図上訓練で検証したところ、良好であったことから災害対策本部運営体制を見直しました。

2.8.3 「三重県防災情報プラットフォーム」の構築【防災対策総務課】

<システムの運用開始>

（H26 現状）基本計画の策定着手 （H29 実績見込）運用中 （目標値）運用

a. 県の進捗

関係機関での情報共有が容易となるとともに、災害対策本部における災害対応を支援するため、GIS を活用することによる状況の可視化や、時系列票の導入による進捗管理等の支援機能を持った新しい「三重県防災情報プラットフォーム」を構築し、平成 29 年 4 月から運用を開始しました。

また、県民への情報提供をおこなう「防災みえ.jp」ホームページについても、地図上に避難や被害に関する情報を表示させることにより、状況の判断が容易となるような改修を行

いました。

さらに、登録制メールによる気象情報の提供を継続するとともに、平成29年6月からツイッターによる気象情報の提供を開始しました。

「三重県防災情報プラットフォーム」については、導入後間もないことから、現在のところ、システムの機能を十分に活用した運用ができていません。

2.8.4 水防体制の充実・強化及び水防資材の補給【施設災害対策課】

<三重県水防計画の策定>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

<水防倉庫に備蓄する水防資材の補給>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

水防活動の適正な運用を図るため、県管理の水位周知河川における避難勧告等の目安となる基準水位を見直した三重県水防計画を策定しました。

また、円滑な水防活動を支援するため、水防倉庫に備蓄する水防資材の補給を行いました。異常気象による水害から地域住民を守るため、適正な三重県水防計画の策定及び状況に応じた水防資材の補給を行う必要があります。

2.8.5 図上訓練の実施【災害対策課】

<図上訓練の実施>

(H26 現状) 8回/年 (H28 実績) 12回/年 (目標値) 11回/年

a. 県の進捗

災害対策本部の災害対策統括部における図上訓練については、継続して実施するとともに、従来訓練を実施していなかった地方災害対策部においても、訓練を実施することにより、三重県全体の災害対応能力の向上が図れました。

また、図上訓練においては、協定締結団体等も含めた関係機関にも参加いただき、連携強化が図れました。

2.8.6 市町における避難勧告等にかかる基準の整備・再点検の促進【防災企画・地域支援課】

<三重県市町等防災対策会議等での検証>

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

避難勧告等を発令した市町に対しアンケート調査を実施し検証を促すとともに、三重県市

町等防災対策会議において情報共有することで、市町が避難勧告等の基準や運用について継続的な見直しを行える仕組みを構築しました。

2.8.7 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【災害対策課】

<広域避難に関する具体的な活動内容を記した活動要領の作成>

(H26 現状) 検討着手 (H29 実績見込) 改訂完了 (H28 時点) (目標値) 改訂完了

a. 県の進捗

県北部の海拔ゼロメートル地帯では、風水害による長期の湛水、多数の避難者が生じることが想定されることから、市町境を越えての広域避難体制のあり方が検討されています。

桑員地域の2市2町では、平成28年度に沿岸部の避難元市町と内陸部の避難先市町との間で、「浸水時における広域避難に関する協定」が締結されました。

しかし、実際の避難にあたっては一定の条件整備が必要なことから、現在、受入避難所までの移動方法や広域避難実施の判断のタイミングなど、より具体的な広域避難のあり方についての検討が進められています。

広域避難時の移動方法は、貸切バスを利用した集団避難や自家用車を利用した個別避難などが考えられますが、バスの手配や渋滞対策、自家用車駐車場の確保などそれぞれに課題があり、検討を進めています。

2.8.8 大規模移送にかかるバス事業者との連携【災害対策課】

<バス事業者等との連絡体制の構築>

(H26 現状) 協定締結 (H28 実績) 協定内容の検証

(目標値) 協定内容の検証

a. 県の進捗

平成27年度に、26年度の協定締結の取組に加えて、被害が複数の府県にまたがる大規模広域災害時での緊急輸送に対応するため、近畿2府8県及び関西広域連合と近畿2府8県バス協会とで「大規模広域災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定」を締結しました。

2.9 災害対策本部の機能強化

2.9.1 三重県業務継続計画（BCP）の策定【防災企画・地域支援課】

<計画策定>

（H26 現状）検討着手 （H29 実績見込）策定完了 （目標値）策定完了

a. 県の進捗

平成 27 年度に三重県業務継続計画（三重県 BCP）を作成し、大規模災害発生時の非常時優先業務とその実施体制等について整理しました。

2.9.2 防災関係機関との連携強化【災害対策課】

<連携会議の開催>

（H26 現状）1 回/年 （H29 実績見込）1 回/年 （H29 目標）1 回/年

a. 県の進捗

計画期間中において、県と防災関係機関（自衛隊）のトップ級同士による「顔の見える関係」が醸成・深化されるに至りました。

また、毎年の連絡会議を通じて、訓練の成果と課題が共有されています。

2.9.3 初動警察体制の強化【警察本部】

<非常参集訓練実施回数>

（H26 現状）1 回/年 （H29 実績見込）1 回/年 （目標値）1 回/年

<現場活動用投光機を整備した警察署数（累計）>

（H26 現状）7 警察署 （H29 実績見込）18 警察署 （目標値）18 警察署

a. 県の進捗

各年度において大規模災害を想定した非常参集訓練等の各種訓練を実施するとともに、夜間活動に使用する現場活動用投光機を全警察署に整備し、大規模災害発生時に災害警備活動を迅速かつ的確に実施できるよう、災害対処能力の向上を図りました。

2.9.4 災害警備訓練の実施【警察本部】

<災害警備訓練の実施回数>

(H26 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 6回/年 (目標値) 6回以上/年

a. 県の進捗

大規模災害発生時に災害警備活動を迅速かつ的確に実施できるよう、各年度において各種災害警備訓練を通じて災害対処能力の向上を図りました。

2.9.5 防災関係機関の相互連携【警察本部】

<連携強化に向けた取組回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 3回以上/年

a. 県の進捗

防災関係機関が主催する協議会や合同訓練への参加、防災関係機関との災害危険箇所の合同実査の実施等、連携強化に向けた取組を実施し、大規模災害発生時において、防災関係機関との間での的確な情報共有や活動調整が行えるよう、相互の連携強化を図りました。

2.9.6 災害発生時における非常通信の確保【防災対策総務課、災害対策課】

<非常通信ルートの見直し>

(H26 現状) 見直しに着手 (H29 実績見込) 点検を実施 (目標値) 点検の実施/年

<訓練実施回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回以上/年

a. 県の進捗

非常通信ルートの調査を行い、新たなルートを追加する等、利用可能な非常通信ルートに見直しを行いました。

また、中継ルート及び直接ルートによる訓練を行い、非常通信ルートの利用方法等の確認を行いました。

2.9.7 災害対策本部機能継続のライフラインや燃料の確保【災害対策課】

<燃料や水の確保>

(H26 現状) 検討着手 (H29 実績見込) 燃料・水の確保 (目標値) 燃料・水の確保

a. 県の進捗

燃料については、「災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業」により、県内の災害対応型給油所および小口燃料配送拠点に緊急車両や自家発電機用燃料の備蓄を確保するととも

に、石油連盟と重要施設における燃料設備のデータベースを情報共有することで、災害応急対応期における燃料確保の体制を整えました。

水の確保では、消費期限が切れた飲料水を手洗いやトイレ用の水として確保しました。

2.9.8 職員の情報伝達訓練の実施【災害対策課】

<訓練実施回数>

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 3回/年

a. 県の進捗

これまでの継続的な訓練実施により、全職員の防災意識に定着してきたと判断できます。

2.9.9 職員の防災研修の実施【災害対策課】

<研修実施回数>

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 3回/年

a. 県の進捗

県職員向け防災研修については、災害発生後に各職場の実務的な責任者となる課長級等を対象に実施しております。特に平成27年度からは、研修内容を大幅に刷新し、被災県職員の体験談と状況予測型図上訓練を行うことにより、受講者のアンケート結果でも非常に評価が高い研修となっています。

2.9.10 非常時に備えた通信統制訓練の実施【防災対策総務課、災害対策課】

<訓練実施回数>

(H26 現状) - (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

各署の通信統制機能に対する理解が深まるとともに、操作方法の習得が行えました。

2.9.11 防災関係機関による通信機器の操作習熟度の向上【防災対策総務課】

<説明会の開催回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 3回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

市町等の防災担当者に、無線の基礎知識や、県防災通信ネットワークの仕組みから機器の取扱いまで、何回も講習会や操作説明会を開催することにより、理解を深めていただくことができました。

2.9.12 防災行政無線を操作する無線従事者の養成【防災対策総務課】

<講習会の開催回数>

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 1回以上/年

a. 県の進捗

毎年、多数の県、市町等の職員が無線従事者の資格を所得することにより、無線局に必要な無線従事者の確保が行えています。

2.9.13 水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得【施設災害対策課】

<災害対策用機械等操作訓練への参加>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

平成28年7月に四日市市の海蔵川及び松阪市内の櫛田川で実施された災害対策車両等操作訓練に参加し、排水ポンプ車等の操作技術を習得しました。

防災・減災に向けた迅速な対応ができるよう、現地で作業を行う職員が訓練に参加し操作技術を習得することが必要です。

2.9.14 交番・駐在所の防災機能の強化【警察本部】

<避難誘導資機材を配備した交番・駐在所数(累計)>

(H26 現状) 150箇所 (H29 実績見込) 200箇所 (目標値) 200箇所

a. 県の進捗

県内すべての交番・駐在所に避難誘導資機材を配備し、交番・駐在所の防災機能の強化を図りました。

2.9.15 災害時の出納業務の対応能力の向上【出納総務課】

<訓練実施回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

計画期間を通して毎年、マニュアル内容の周知と対応習熟度の向上のため、各班でマニュアル訓練を実施しました。以前から出納局に在籍する職員には内容の確認に、人事異動で転入した職員には内容の把握に役立ち、組織としては、風水害等の際の出納機能の維持につながるものと思われます。

2.10 災害情報の収集・伝達体制の強化

2.10.1 災害時における映像情報を活用した情報の共有化【防災対策総務課】

<訓練実施回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 1回/年

<可搬型衛星無線装置による操作訓練実施回数>

(H26 現状) 各消防本部が独自で実施 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

毎年、操作研修や訓練を実施することにより、機器の操作についての習熟度が上がりました。

2.10.2 ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達【警察本部】

<画像情報の収集・伝達訓練の実施回数>

(H26 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 2回/年 (目標値) 2回/年

a. 県の進捗

県防災ヘリコプターの更新とあわせて、ヘリコプターテレビシステムを整備し、被災地の状況を上空から迅速に把握する体制を整えました。

2.10.3 消防救急無線設備のデジタル化への移行促進【消防・保安課】

<消防救急デジタル無線（共通波）整備工事の進捗率>

(H26 現状) 51.7% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

三重県市町総合事務組合・各消防本部と連携し、三重県消防救急無線（共通波）運営連絡会にオブザーバーとして参加するなどして、円滑に運用できるよう必要な支援を行っています。

2.10.4 災害時における迅速な被災状況の把握【施設災害対策課】

<災害を想定した訓練の実施>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

災害発生後の公共土木施設の被災状況を迅速に把握するため、建設企業、測量設計企業と

の緊急時における協定に基づく情報伝達体制の強化を進めており、災害を想定した訓練を毎年実施しています。

2.10.5 被災宅地危険度判定士の養成【建築開発課】

<講習会の開催>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

被災宅地危険度判定士養成講習会を平成29年1月に開催し、新たに175名を被災宅地危険度判定士として登録しました。

これに伴い、三重県全体の登録者は644名に増加しました。

2.10.6 「Lアラート（公共情報コモンズ）」の円滑な運用【防災対策総務課】

<Lアラート（公共情報コモンズ）への確実な情報発信率>

(H26 現状) 提供開始 (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

災害対策本部設置時に、避難に関する情報等をLアラート（公共情報コモンズ）に発信することにより、放送局等の情報伝達者を通して、県民に避難に関する情報等の提供を行うことができました。

2.10.7 「緊急速報メール」の市町への導入促進【防災対策総務課】

<緊急速報メール3キャリア加入市町数>

(H26 現状) 27市町 (H29 実績見込) 29市町 (目標値) 29市町

a. 県の進捗

大規模災害時にいち早く情報を伝える手段として、緊急速報メールの導入が県内全市町において進むよう、3キャリア（NTT Docomo、KDDI、Softbank）加入にまだ至っていない市町に対して導入促進を図った結果、全市町において緊急速報メールの導入を完了しています。

2.10.8 SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報提供のあり方検討【防災対策総務課】

<防災に関する情報提供手段としての SNS の活用>

(H26 現状) 検討着手 (H29 実績見込) 運用開始 (目標値) 活用

a. 県の進捗

東日本大震災では被災状況や安否確認等の情報のやり取りに SNS が活用されたことから、災害時における情報インフラとして、ツイッターによる情報提供を開始しています。

2.11 孤立の解消に向けた対策の推進

2.11.1 孤立化を防止するための避難所等における整備促進【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H26 現状) 8 市町 (H28 実績) 5 市町 (目標値) 24 市町

a. 県の進捗

地域減災力強化推進補助金により、市町が取り組む孤立化防止対策として、災害時における情報・連絡体制の孤立化防止対策として整備する衛星携帯電話、防災行政無線戸別受信機等、移動系防災行政無線携帯型及び I P 無線機の整備を支援しました。

b. 市町の進捗

孤立可能性のある集落の止対策として、通信手段の確保や備蓄の確保が重要視されています。

2.11.2 緊急輸送道路の整備【道路建設課】

<第 1 次および第 2 次緊急輸送道路に指定されている県管理道路 (91 路線) の改良率 (改良済路線数/91) >

(H26 現状) 94.5% (H29 実績見込) 94.5% (目標値) 94.5%

<第 1 次および第 2 次緊急輸送道路に指定されている県管理道路の改良済延長>

(H26 現状) 606.4km (H29 実績見込) 608.1km (目標値) 608.0km

a. 県の進捗

緊急輸送道路に指定されている県管理道路について、重点的かつ効率的に整備を進めた結果、平成 28 年度は、第 2 次緊急輸送道路に指定されている一般国道 260 号 (南島バイパス) の約 1.3 km、一般国道 368 号 (上長瀬) の約 0.3 km の供用を開始しました。

2.11.3 雨量規制区間の代替ルートの確保【道路建設課】

<バイパス等の整備による雨量規制区間の代替ルートの確保箇所 (県管理道路) >

(H26 現状) — (H29 実績見込) 2 箇所 (目標値) 2 箇所

a. 県の進捗

県管理道路の雨量規制区間の代替ルートについて重点的かつ効率的に整備を進めた結果、平成 27 年度に 1 箇所の代替ルートを確保し、平成 28 年度は残り 1 箇所の代替ルートの整備を推進しました。

2.11.4 高速道路等のミッシングリンク(未開通区間)の解消【道路企画課】

<高規格幹線道路の供用延長>

(H26 現状) 244.7km (H29 実績見込) 250.5km (目標値) 250.5km

a. 県の進捗

近畿自動車道紀勢線について、平成25年度に「熊野尾鷲道路(Ⅱ期)」、平成26年度に「新宮紀宝道路」、平成27年度に「熊野道路」が新規事業化され、未事業化区間の新規事業化につながりました。

また、新名神高速道路の四日市JCT～新四日市JCT間、東海環状自動車道の新四日市JCTから東員IC間が開通し、北勢地域内陸部におけるアクセス改善が図られました。

近畿自動車道紀勢線については、未事業化区間(約16km)が残っています。また、新名神高速道路の新四日市JCTから亀山西JCT(仮称)間と、東海環状自動車道の東員ICから大安IC(仮称)間は、平成30年度の開通をめざして整備が進められています。

2.11.5 道路防災対策の推進【道路管理課】

<道路防災点検の実施>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

豪雨等による災害を未然に防止するため、平成8年度に実施した「道路防災総点検」において防災上対策が必要と判定された「要対策箇所(ランク1)」について年1回の点検を実施しました。

2.11.6 緊急輸送ヘリコプターの燃料確保【災害対策課】

<広域防災拠点への航空燃料保管>

(H26 現状) 検討着手 (H28 実績) 貯蔵庫等の建設完了
(目標値) 貯蔵庫等の建設完了

a. 県の進捗

東紀州(紀南)広域防災拠点に航空燃料備蓄貯蔵所を建設し、災害応急対策初動期に必要な航空燃料の確保を図りました。

2.11.7 道路啓開対策の推進【施設災害対策課】

<道路啓開基地の整備(累計)>

(H26 現状) 8箇所 (H29 実績見込) 14箇所 (目標値) 14箇所

<道路啓開訓練の実施>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

平成 27 年度末で、これまで進めてきた道路啓開基地の整備すべて（計 14 箇所）が完成しました。また、道路啓開の態勢整備を図り、8 月に国、県、建設企業と連携した道路啓開訓練を実施しました。

2.11.8 被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化【施設災害対策課】

<災害を想定した訓練の実施>

（H26 現状）1 回/年・事務所 （H29 実績見込）1 回/年・事務所

（目標値）1 回/年・事務所

a. 県の進捗

迅速な応急復旧体制の強化を図るため、各地域機関が各企業と連携し、災害発生時における協力要請などを想定した伝達訓練を実施しました。

2.12 広域応援・受援体制の整備

2.12.1 災害時の支援等に関する協定の拡充【災害対策課】

<協定締結・拡充・見直し>

(H26 現状) 協定締結等 (H29 実績見込) 協定締結 (目標値) 協定締結等

a. 県の進捗

災害時における広域連携・支援体制を確立するため、民間事業者等との災害時の支援等に関する協定を締結し、広域連携・支援体制の強化を図っています。

2.12.2 広域防災拠点の整備・機能強化【災害対策課】

<北勢拠点の整備>

(H26 現状) 測量・設計 (H29 実績見込) 造成完了 (目標値) 建設完了

<各拠点の機能強化>

(H26 現状) — (H29 実績見込) 資機材整備完了 (目標値) 資機材整備完了

a. 県の進捗

「三重県広域防災拠点施設等基本構想〔改訂版〕」に基づき、県の広域防災拠点の整備を進め、平成29年度末までに北勢広域防災拠点が完成する予定です。

これにより北勢、中勢、伊賀、伊勢志摩、東紀州（紀北）、東紀州（紀南）における広域防災拠点が完成し、県内すべての地域での広域防災拠点整備が完了となります。

2.12.3 警察災害派遣隊の運用【警察本部】

<他県警察との合同訓練実施回数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

各年度において中部管区内6県警察合同による部隊輸送、救出救助等の訓練を実施し、警察災害派遣隊の広域運用を見据えた災害対処能力の向上を図りました。

2.12.4 消防における広域応援体制の充実強化【消防・保安課】

<訓練に参加する消防本部数>

(H26 現状) 15 消防本部/年 (H28 実績) 12 消防本部/年 (目標値) 15 消防本部/年

a. 県の進捗

平成 29 年度において、三重県における緊急消防援助隊応援出動及び受援計画（以下「応援計画」という。）の改定を進めており、警防担当課長会議等において説明及び調整を行います。

また、応援計画の改定により、三重県消防広域応援基本計画も部分的に改定を予定しています。

緊急消防援助隊は、各消防本部から登録された部隊により都道府県毎に編成されます。これらの都道府県部隊は各消防本部の混成部隊であることから、複数の都道府県を単位とした合同訓練を実施し、その技術及び連携活動能力の向上を図っています。

2.12.5 災害時のボランティア受入体制の整備【ダイバーシティ社会推進課】

<受入体制の整備>

(H26 現状) 県域のマニュアル（風水害編）の整備完了 (H29 実績見込) 全市町
(目標値) 現地センターの迅速な立ち上げ体制の整備完了

a. 県の進捗

県内外からのボランティアを円滑に受け入れるため、市町及び市町社協に対し、現地ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定及び訓練の実施について働きかけを行い、県全域における受入体制の整備完了に向けて徐々に体制を整えてきました。

2.12.6 災害時のボランティア活動に関する連携強化【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】

<災害時支援活動団体名簿掲載数>

(H26 現状) 63 団体 (H29 実績見込) 120 団体 (目標値) 120 団体

a. 県の進捗

災害時における NPO の役割について考える機会や、互いに顔の見える環境づくりへ向けた交流の場を提供するため、実践的な訓練や人材育成のための研修会等を開催し、広域的な連携体制の構築につなげてきました。

2.13 医療救護体制の充実

2.13.1 災害拠点病院等での非常用発電機能の確保【地域医療推進課】

<通常時の6割以上の発電容量確保の災害拠点病院数>

(H26 現状) 12 病院 ※27 年 2 月末 (H29 実績見込) 13 病院 (目標値) 13 病院

a. 県の進捗

災害拠点病院等が機能停止とならないよう、非常用発電装置の電源確保等の整備を進め、全ての拠点病院で通常時の6割以上の発電容量を確保しました。

2.13.2 災害拠点病院等での医薬品の備蓄、供給体制の検討【地域医療推進課、薬務感染症対策課】

<医薬品供給協定締結済災害拠点病院数>

(H26 現状) 2 病院 ※27 年 2 月末 (H29 実績見込) 5 病院 (目標値) 13 病院

a. 県の進捗

医薬品の供給提供について各病院で締結を進めることとしたが、現状では、三重県が医薬品卸業協会と締結していて、災害時には三重県を窓口に分配調整されることとなっているため、各病院が個別に協定書を交わしても三重県が優先されるため意味の無いものとなり積極的に進めていません。

2.13.3 災害拠点病院の訓練実施・参加促進【地域医療推進課】

<災害拠点病院の訓練参加率>

(H26 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

平成25年度、平成28年度、平成29年度に内閣府主催の南海トラフ地震を想定した訓練を実施し、多くの病院が実動、図上、EMISの訓練に参加しました。

回を増すごとに災害拠点病院のみならず、行政(県庁、保健所、市町)や災害医療支援病院、一般病院、各種事業者の参加があり、連携を強めることができました。

2.13.4 災害拠点病院の被災を予測した補完機能の確保【地域医療推進課】

<災害医療支援病院の訓練参加率>

(H26 現状) 12.5% (H29 実績見込) 100% (H29 目標) 100%

a. 県の進捗

EMIS の定例訓練を平成26年度から開始し、今では多くの病院が参加いただいております、地域での連携を深めています。

2.13.5 救急告示医療機関のEMIS参加促進【地域医療推進課】

<EMIS参加率>

(H26 現状) 90.2% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

各年度で目標値を上回っており、全参加まであと3件(57/60)となっており、引き続き参加要請を進めます。

2.13.6 EMISを用いた災害医療情報の国、県、関係団体間の共有【地域医療推進課】

<EMIS入力訓練参加機関数>

(H26 現状) 47 機関 (H29 実績見込) 80 機関 (目標値) 61 機関

a. 県の進捗

保健所からの呼びかけにより今では多くの病院が操作に慣れて、訓練に参加いただくようになりました。

2.13.7 災害時の医療を迅速かつ円滑に提供できる体制の整備【地域医療推進課】

<訓練実施回数>

(H26 現状) 2回/年 (H29 実績見込) 4回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

県全体の調整、他機関、他自治体等への要請を行う県医療本部の担う責は重く、医療本部運営の実行力の向上は必須であることから、訓練の内容や、メンバーの構成など検証を重ねてきました。

2.13.8 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保【地域医療推進課】

<地域災害医療対策会議開催数>

(H26 現状) 19回(地域ごとに1回以上/年)
(H29 実績見込) 地域ごとに1回/年以上(延べ18回/年)
(目標値) 地域ごとに1回/年

a. 県の進捗

各地域において毎年度目標値を達成しています。協議会では災害時の連携体制について検討を行ったり、訓練の企画などを行いました。

2.13.9 地域における災害医療ネットワークの構築【地域医療推進課】

<訓練、研修等実施地域数>

(H26 現状) 8地域 (H29 実績見込) 9地域 (目標値) 9地域

a. 県の進捗

情報伝達訓練、災害医療コーディネーター研修、EMIS入力研修、防災講演会など、県内9地域で訓練、研修を実施し、関係各機関等との連携を促進しました。

2.13.10 避難所や救護所における医療ニーズの収集方法の検討(体制、ルール作り)【地域医療推進課】

<地域災害医療対策会議開催数>

(H26 現状) 19回(地域ごとに1回以上/年)
(H29 実績見込) 地域ごとに1回/年以上(延べ16回/年)
(目標値) 地域ごとに1回/年

a. 県の進捗

災害医療コーディネーター研修や、救護班研修へ積極的に参加を求め顔の見える関係の構築を図りました。

2.13.11 避難所での衛生管理体制の確保【健康づくり課】

<地区歯科医師会と協定を締結している市町数>

(H26 現状) 9市町 (H29 実績見込) 11市町 (目標値) 地域ごとに1回/年

a. 県の進捗

「大規模災害時歯科保健活動マニュアル」に基づき、災害時の歯科医療体制の確保のための安否確認システムが導入され、定期的な災害時体制整備のための訓練を行ってきました。また、大規模災害時の被災地への派遣の経験も生かし、災害時の対応に必要な要素をふまえた広いテーマで研修の企画など行ってきました(身元確認のための研修、口腔ケア・食支援にかかる研修など)。28年度には関係機関同士の連携協定の締結がなされ、大規模災害時に

機能する体制基盤が整いつつあるといえます。

災害時の歯科保健医療領域での活動が理解され、市町と地区歯科医師会での協定締結も徐々に進んでいます。

2.13.12 遺体を取り扱う体制の整備【警察本部】

<検視・検案、身元確認研修会の開催>

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 6回/年 (目標値) 6回/年

a. 県の進捗

各年度において充実した死体検案研修会をそれぞれ開催し、検案に携わる医師・歯科医師の資質の向上を図り、関係機関との連携強化の成果がありました。

2.14 市町防災力の向上に向けた支援

2.14.1 市町が主体的に取り組む防災・減災対策への支援の実施【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H26 現状) 29 市町/年 (H29 実績見込) 29 市町/年 (目標値) 29 市町/年

<支援のあり方についての総合的な見直しの実施>

(H26 現状) 検証に着手 (H29 実績見込) 支援の実施 (目標値) 支援の実施

a. 県の進捗

地域減災対策推進事業を通じて、市町が実施する強振動対策、津波避難対策、災害時要援護者対策、孤立化防止対策等、市町の防災・減災に向けた取組を推進しました。

また、平成 26～27 年度に実施した、これまでの補助実績や市町の防災・減災対策の進捗状況を調査したうえで、平成 27 年度「三重県新地震・津波対策行動計画」に基づく取組の中間評価に合わせて、補助制度の見直しを行いました。

2.14.2 市町における図上訓練の実施支援【防災企画・地域支援課】

<取組支援市町数>

(H26 現状) 12 市町/年 (H29 実績見込) 21 市町/年 (目標値) 20 市町/年

a. 県の進捗

市町の図上訓練を通じて、市町職員への研修、県との連携の確認を行い、災害対応力の向上を図る取組を進めた結果、平成 24 年度には取組市町数は 14 市町でしたが、平成 28 年度には 21 市町と増加しています。

市町の図上訓練実施にあたっては、災害対応時、実際に県の窓口となる各地方部の参画を求め、より実践的な訓練となるよう努めています。

平成 27 年度からは、「みえ防災・減災センター」の実施する市町職員の現場対応力の向上に資する研修のカリキュラムに図上訓練を取り入れ、災害対応の最前線に立つ市町職員を対象とした系統的な人材育成を開始しました。

2.14.3 防災担当職員の防災情報システム操作能力向上【防災対策総務課】

<説明会の開催回数>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 2 回/年 (目標値) 2 回/年

a. 県の進捗

年度当初に、市町担当者、県災害対策本部及び災害対策地方部職員向けの操作研修を行いました。また、必要に応じて追加の操作研修を行いました。

2.14.4 常備消防の充実強化【消防・保安課】

<働きかけを行った消防本部数>

(H26 現状) 15 消防本部/年 (H28 実績) 15 消防本部/年 (目標値) 15 消防本部/年

a. 県の進捗

救急救命活動の向上を図るため、引き続き、救急救命士養成機関における消防職員研修派遣を支援します。

救急現場での活動に関する教育を行える救急救命士(指導救命士)の新規養成及び指導救命士を代表し統括する上級指導救命士の認定を行い救急救命士の資質の向上を図っていきます。

2.14.5 消防団の活動支援【消防・保安課】

<条例定数の充足率>

(H26 現状) 95.1% ※H26.4.1 (H28 実績) 94.3% (目標値) 95.5%

a. 県の進捗

三重県消防協会と連携し、2月の消防団員入団促進キャンペーンにおいて、以下の事業に取り組みました。

- (1) 近鉄線の駅貼りポスター広告
- (2) 消防団員募集の新聞広告
- (3) 消防団員募集啓発品の作成
- (4) 消防団パネルの展示
- (5) 消防団PR番組の制作及び放送
- (6) 三重県データ放送「暮らしの便利帳」への掲載

2.15 災害時要援護者への支援（応急対策）

2.15.1 福祉避難所の指定等の促進【健康福祉総務課】

<福祉避難所または代替避難場所確保市町数>

(H26 現状) 25 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

高齢者、障がい者、乳幼児などの特に配慮を要する方々を対象とする福祉避難所が全 29 市町で確保されたことから、災害発生時において、一定程度、身近な地域で要配慮者の安全が確保できる体制が進んだと考えます。

2.15.2 介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進【長寿介護課】

<働きかけを行った施設の割合>

(H26 現状) 100% (H29 実績見込) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

大規模地震による津波被害が甚大になると想定される東紀州地域において、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設（計 16 施設）が平成 26 年 3 月 14 日に災害時相互支援協定を締結したことをうけ、東紀州地域以外の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、災害時における入所者の安全確保に向け、介護保険施設相互間の入居者の避難受け入れ体制等の構築についての検討を文書にて働きかけました。その結果、平成 27 年 12 月 1 日付けで、いなべ市施設サービス連絡会の施設間（10 団体/13 施設）、平成 29 年 3 月 16 日付けで鈴亀地区老人福祉施設協会の施設間（14 団体/22 施設）で「災害時相互支援協定書」締結されました。

2.15.3 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進ダイバーシティ社会推進課】

<「避難所情報伝達キット」を活用した防災訓練実施回数>

(H26 現状) 2 回/年 (H29 実績見込) 2 回/年 (目標値) 2 回/年

a. 県の進捗

外国人住民を主な対象とした防災訓練及び災害時外国人サポーター研修を年 2 回、計 10 回（見込み）開催し、避難所情報伝達キットの市町への普及に努めました。

開催市町

- ・平成 25 年度：鳥羽市、伊賀市
- ・平成 26 年度：紀北町、いなべ市

- ・平成 27 年度：玉城町、津市
- ・平成 28 年度：桑名市、鈴鹿市
- ・平成 29 年度：志摩市、木曾岬町（予定）

また、大規模災害発生時を想定した図上訓練において、避難所情報伝達キットを活用することにより、キットの普及に努めました。

2.15.4 「みえ災害時多言語支援センター」を通じた支援の実施【ダイバーシティ社会推進課】

<多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

1 年に 1 回、大規模災害時の多言語情報提供を想定とした図上訓練を行い、「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営訓練を着実に実施することにより、前年度の意見を取り入れて翌年度に改善するなど、各関係機関との連携が進みました。

2.15.5 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】

<マニュアルを活用した研修または訓練への参加市町数>

(H26 現状) 27 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

保健師の人材育成研修として、「三重県災害時保健師活動マニュアル」を活用した実践的な研修及び訓練が県・市町保健師を対象に実施できました。

また、災害派遣保健師としての経験も踏まえ、各保健所単位で市町保健師と共に地域における災害対策について、関係者を含めた検討や実践的な研修を実施し初動体制の整備を進めることができました。

2.15.6 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進【健康づくり課】

<こころのケア活動研修会への参加市町数>

(H26 現状) 22 市町 (H28 実績) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

災害時こころのケア研修として、市町・保健所保健師、関係機関担当者等を対象に、毎年継続して研修を実施できました。

また、各保健所や市町で実施する会議や研修会の際に、こころのケアの大切さや「災害時こころのケア活動マニュアル」の活用について周知を図りました。

2.15.7 男女共同参画の視点を持った相談対応への支援【ダイバーシティ社会推進課】

<相談対応マニュアルの作成>

(H26 現状) 検討着手 (H27 実績) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成26年度より、災害時に市町等において男女共同参画の視点を持った相談対応を行えるよう、相談対応マニュアル作成の検討を開始し、平成27年度に「災害時における男女共同参画視点における相談対応マニュアル」の作成が完了しました。平成28年度以降は同マニュアルについて各市町に活用を促すとともに、男女共同参画センターの事業においても活用し、普及を図りました。

2.16 男女共同参画の視点に立った災害対応・支援体制の確保

2.16.1 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大【防災企画・地域支援課、ダイバーシティ社会推進課】

＜女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合＞

(H26 現状) 100% (H28 実績) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

平成 27 年度に「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任要綱」及び「同運用要領」を全部改正し、県の附属機関等において男女の委員構成が均衡のとれたものとなるよう配慮する取組を進めるとともに、男女共同参画の視点による防災関連計画への反映に努めました。

2.17 帰宅支援対策の強化

2.17.1 災害時帰宅支援ステーションの協定締結の推進【災害対策課】

<協定の締結>

(H26 現状) - (H29 実績見込) 適正管理 (目標値) 協定の適正管理

a. 県の進捗

平成26年度に関西広域連合との協定を締結し、既締結事業者の連絡先の確認を毎年度実施しています。また、災害時帰宅支援ステーション事業への負担金により、事業への協力を行うとともに、協定事業所にステッカーを配布し広く住民に周知しています。

2.17.2 災害時帰宅支援ステーションの周知【災害対策課】

<ステッカー等の配布>

(H26 現状) 毎年、継続的に実施 (H28 実績) 継続的に実施
(目標値) 毎年、継続的に実施

a. 県の進捗

協定事業者を通じて、災害時帰宅支援ステーションの店舗等にポスター、ステッカーを掲示し、県民に広く周知してきました。

2.18 避難生活の支援体制の充実

2.18.1 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進【健康づくり課】

<ガイドライン活用を促す研修等を行った市町数>

(H26 現状) 28 市町 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

a. 県の進捗

三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインをベースに、保健所管内の市町栄養業務検討会において、情報交換を行いながら管内または市町のガイドライン策定が始まりました。地域毎に取り組み方は様々ですが、ガイドラインをより具体化するため、避難所における食支援のための訓練シミュレーションマニュアルや炊き出しレシピ、注意喚起のためのポスターやリーフレット、活動に必要な様式を作成した市町もあります。

また、食のボランティア団体に対する研修会の開催や飲食店に対する災害時における食支援意識調査により、地域資源の活用や把握に努めている保健所が増えました。

2.18.2 給食施設災害時体制づくりの推進【健康づくり課】

<災害時給食マニュアル策定給食施設の割合>

(H26 現状) 79.1% ※27年2月末 (H29 実績見込) 80.0% (目標値) 100%

a. 県の進捗

給食施設指導においては、4年毎に指導方針を定めており、平成27年度から30年度の4年間の方針では、「災害時・非常時等の給食提供体制の確保」を重点指導の1つとして位置づけ指導しました。

給食施設現場では、災害対応を十分に検討する時間がないとの声もあり、保健所が開催する研修会において、受講形式だけでなく、グループワーク形式の検討や対応マニュアルのフロー図作成など、実践に結びつきやすい内容としてきました。

マニュアルの整備は、十分すすみませんでした。災害時直ちに必要となる食料の備蓄は進みました。

2.18.3 応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）【健康福祉総務課】

<県・市町担当者会議開催数>

(H26 現状) 1回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回/年

a. 県の進捗

市町において、応急仮設住宅建設候補地の選定や台帳整備等が促進されるとともに、各市町間で候補地の情報共有を行いました。

なお、三重県地震被害想定調査に基づく応急仮設住宅の必要戸数分の候補地が確保されて

います。

2.18.4 応急的な住宅の確保（一時提供住宅）【住宅政策課】

<マニュアルの作成>

(H26 現状) 作業着手 (H29 実績見込) 作成完了 (目標値) 作成完了

a. 県の進捗

平成 27 年度に作成したマニュアルについて、平成 28 年に発生した熊本地震の検証結果をふまえた点検を行いました。

2.18.5 災害時支援活動団体への支援【ダイバーシティ社会推進課】

<協定締結団体数>

(H26 現状) 1 団体 (H29 実績見込) 3 団体 (目標値) 5 団体

a. 県の進捗

県内での大規模災害発生時に、専門性の高い様々な分野の NPO が迅速に災害支援活動ができるよう、緊急支援活動に係る協定の仕組みについて周知に努め、協定団体の募集を行ってきましたが、目標とする協定締結団体数の増加には至りませんでした。

2.18.6 「ペットの防災対策ガイドライン」の策定・普及【食品安全課】

<ガイドラインの策定>

(H26 現状) 説明会開催 (H29 実績見込) 策定完了 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

ガイドライン策定の参考とするため、三重県獣医師会等の関係団体等を対象とした意見交換会や、三重県獣医師会会員、市町関係職員等を対象に南海トラフ地震に備えた対策に関する研修会を開催しました。また、平成 28 年 9 月に熊本県と熊本市に職員を派遣し、熊本地震におけるペット対策等について調査を行うとともに、災害時の危機管理対応の拠点となる三重県動物愛護推進センター（あすまいる）を整備しました。

2.19 ライフライン・生活環境の復旧対策の推進

2.19.1 市町水道事業者の応急給水体制の情報共有【大気・水環境課】

< 応急給水体制の情報共有施 >

(H26 現状) 66.0% (H28 実績) 100% (目標値) 100%

a. 県の進捗

三重県水道災害広域応援協定は平成9年度に三重県と県内69町村(当時)とで締結され、当協定に基づく実施要領を毎年更新しています。その中で、各市町の資機材保有状況については県内市町に照会をかけ更新し、情報共有を行ってきました。さらに平成26年度からは、各市町の管理する給水拠点(浄水場、配水池)の緒元を整理した「災害時における確保水量集計」を作成し、関係市町と情報共有を行いました。

2.19.2 水道における危機管理体制の強化【水道事業課】

< 市町と連携した訓練等の実施回数 >

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 5回/年 (目標値) 3回/年

a. 県の進捗

これまでの間、訓練実施回数が目標を上回り、訓練内容も市町との連携強化に繋がるものであった。平成29年度についても、非常用給水車への給水訓練や情報伝達訓練などを行うことで、災害発生時の応援体制の充実を図る。

2.19.3 ライフライン関係機関との災害復旧シナリオの共有【防災企画・地域支援課】

< 訓練の実施 >

(H26 現状) 3回/年 (H29 実績見込) 1回/年 (目標値) 1回以上/年

a. 県の進捗

ライフライン企業等連絡会議を開催し、三重県復興指針や伊勢志摩サミットへの対応等について、情報共有を図りました。

2.19.4 災害廃棄物処理計画の策定【廃棄物・リサイクル課】

<計画策定市町数>

(H26 現状) 21 市町 ※25 年度末 (H29 実績見込) 29 市町 (目標値) 29 市町

<県計画の策定>

(H26 現状) 策定完了 (H29 実績見込) 策定完了 (H29 目標) 策定完了

a. 県の進捗

各市町が災害廃棄物処理計画を策定できるよう、未策定の市町へ個別に助言を行い、策定に向けた技術的支援を行いました。その結果、平成 28 年度末時点で 24 市町が計画を策定しています。県及びすべての市町で、計画期間中の平成 29 年度末には、災害廃棄物処理計画の策定が完了する見込みです。

2.20 被災者の生活再建支援

2.20.1 農業版BCPの策定【農林水産総務課】

<農業版BCPの策定>

(H26 現状) — (H27 実績) 策定完了 (目標値) 策定完了

a. 県の進捗

農業関係者の防災意識の向上が図られ、土地改良施設等におけるBCPが策定されました。

- ・シミュレーション実施 3 地区
- ・BCP策定 土地改良区等 13 組織

2.20.2 農林水産業者への共済制度等の周知【農産物安全・流通課、森林・林業経営課、漁業環境課】

<各関係団体への情報提供>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

関係者に対して、農林水産業者への共済制度（漁業共済（赤潮特約）等）の説明会を実施するとともに、共済の加入が少ない地域には重点的に周知を図りました。

2.20.3 被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知【担い手支援課、森林・林業経営課、水産資源・経営課】

<各関係団体への情報提供>

(H26 現状) 1 回/年 (H29 実績見込) 1 回/年 (目標値) 1 回/年

a. 県の進捗

県農林水産事務所・三重県農業信用基金協会・JA三重信連・日本政策金融公庫の融資制度担当者を対象にした説明会を継続して開催し、融資制度の周知を図りました。

3. みえ防災・減災センターの検証結果

3.1 人材育成・活用分野

3.1.1 みえ防災人材バンク

a. 市町の活用状況

市町の防災担当者に対して実施したアンケート調査結果によると、みえ防災・減災センターに望むこととして、23 市町が「防災人材の育成」を挙げています。これまでに育成した防災人材は、みえ防災・減災センターの設立以前の分も含めて、平成 29 年 3 月 31 日現在で「美し国三重のさきもり（補）」が 93 名、「三重のさきもり」が 211 名、「みえ防災コーディネーター」が 701 名となっており、人数の面から見ると、防災人材の育成は一定進んでいると言えます。

しかし、地域で活躍できる人材の育成ができていないかとの問いに対しては、51.7%の市町が「できている」、「概ねできている」としているものの、「あまりできていない」、「できていない」と回答した市町も 48.2%にのぼり、評価は分かれています。

また、「みえ防災人材バンク」を活用したことがある市町は 10.3%で、79.3%の市町は「防災人材バンクを知っているが、利用したことはない」、10.3%の市町は「防災人材バンクを知らない」と回答しています。さらに、防災人材バンクを利用した市町では、66.6%が「よかった」、「概ねよかった」としているものの、33.3%の市町は「よくなかった」と回答しています。（「あまりよくなかった」と回答した市町は、なし。）

これらの結果から、みえ防災・減災センターで相当数の防災人材を育成しているものの、半数近くの市町からは、育成した防災人材が地域で活躍できるレベルに達していないと評価されていることがわかります。また、8 割近くの市町が、防災人材バンクの存在を知っているものの、利用をしたことがないと回答しており、さらに、防災人材バンクを利用した市町のうち、3 分の 1 が「よくなかった」と回答していることから、これまでに育成した防災人材が市町のニーズを満たしていないことがうかがえます。

b. 企業の活用状況

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員にアンケート調査を実施したところ、「みえ防災人材バンク」について、「利用したことがある」と回答した企業は 0%、「知っているが、利用したことがない」と回答した企業は 59.5%、「知らない」と回答した企業は 40.5%という結果でした。

3.2 地域・企業支援分野

3.2.1 相談窓口サービス

a. 市町の活用状況

みえ防災・減災センターの「相談窓口サービス」については、平成28年度の実績として、80件の相談件数があり、うち行政関係の団体からの相談件数は23件でした。

市町の防災担当者に対して実施したアンケート調査結果によると、「利用したことがある」市町は6.9%、「知っているが、利用したことがない」市町は62.1%、「知らない」市町は31.0%となっています。

「利用したことがある」市町の評価は、「概ねよかった」が100%でした。

「相談窓口サービス」での支援を求める内容については、「防災取組支援（相談）」、「講師依頼（紹介）」、「啓発支援」などが挙げられています。

b. 企業の活用状況

みえ防災・減災センターの「相談窓口サービス」については、平成28年度の実績として、企業からの相談件数は27件でした。

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員にアンケート調査を実施したところ、みえ防災・減災センターの「相談窓口サービス」について、「利用したことがある」と回答した企業は14.3%、「知っているが、利用したことがない」と回答した企業は69.0%、「知らない」と回答した企業は16.7%という結果でした。

「利用したことがある」企業の評価は、「よかった」、「概ねよかった」が合わせて100%でした。

「相談窓口サービス」での支援を求める内容については、「防災取組支援（研修支援・講師紹介等）」、「BCP策定支援」、「防災コンテンツの貸出」などが挙げられています。

3.3 情報収集・啓発分野

3.3.1 みえ防災・減災アーカイブ

a. 市町の活用状況

「みえ防災・減災アーカイブ」については、「利用したことがある」市町は51.7%、「知っているが、利用したことがない」市町は24.1%、「知らない」市町は24.1%でした。

「利用したことがある」市町の評価は、「よかった」、「概ねよかった」が合わせて93.9%で、「あまりよくなかった」が6.7%でした。

b. 企業の活用状況

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員にアンケ

ート調査を実施したところ、「みえ防災・減災アーカイブ」について、「利用したことがある」と回答した企業は 19.0%、「知っているが、活用したことがない」と回答した企業は 23.8%、「知らない」と回答した企業は 57.1%という結果でした。

「利用したことがある」企業の評価は、「よかった」、「概ねよかった」が合わせて 87.5%で、「あまりよくなかった」が 12.5%でした。

3.3.2 シンポジウム

a. 市町の活用状況

みえ風水害対策の日（9月26日）、みえ地震対策の日（12月7日）に合わせ、風水害や地震をテーマとしたシンポジウムを市町との共催により開催し、啓発事業を行っています。

これまでにシンポジウムを共催した市町からは、シンポジウムを開催して「よかった」、「概ねよかった」が合わせて 100%となっています。

共催した市町の評価は高いものの、他市町に対して、今後、シンポジウムを共催したいかを尋ねたところ、65.5%の市町が、予算や人手の不足、会場の確保が困難などの理由により「共催したいができない」と回答しています。

b. 企業の活用状況

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員にアンケート調査を実施したところ、みえ防災・減災センターが開催するシンポジウムについて、「参加したことがある」と回答した企業は 31.0%、「シンポジウムが開催されていることを知っていたが、参加したことはない」と回答した企業は 31.0%、「シンポジウムが開催されていることを知らず、参加したことはない」と回答した企業は 38.1%という結果でした。

「参加したことがある」企業の評価は、「よかった」、「概ねよかった」が合わせて 100%となっています。

3.4 調査研究分野

3.4.1 みえ防災・減災センター教員による調査・研究

a. 市町の活用状況

みえ防災・減災センターでは、地域の防災に関する実情や課題に精通する行政と、多岐にわたる専門性を有する大学とが一体となって、「南海トラフ地震に関する調査研究」や「風水害像の見える化に関する調査研究」など、実践的なテーマによる研究に取り組んでいます。

市町担当者から、「どのような調査・研究であれば活用できるか」を聴き取った結果は、以下のとおりでした。

- ・家具の転倒防止対策の実施率の把握
- ・年齢別、地区別等による避難時間や避難可能距離を地図上で可視化できる仕組づくり

- ・ 自主防災組織を対象とした活動調査、活動研究等
- ・ 避難所でのトイレ対策
- ・ 災害時の通信手段確保
- ・ 発災時の非常参集職員の把握方法の検討
- ・ 効果的な啓発手法の検討
- ・ 地区防災計画策定方法の検討 など

b. 企業の活用状況

みえ防災・減災センターが事務局を務める「みえ企業等防災ネットワーク」会員から、「どのような調査・研究であれば活用できるか」を聴き取った結果は、以下のとおりでした。

- ・ 従業員への意識付けと体制づくりの方法
- ・ 県内各地の発生が予想される地震の予想最大震度、発生確率
- ・ 震災直後から開通までの道路状況の予測 など

平成 29 年度「三重県新地震・津波対策行動計画」
および「新風水害対策行動計画」実績レポート

平成 29 年 10 月

三重県防災対策部 防災企画・地域支援課